



(財)財務会計基準機構会員

平成 17年 3月期 決算短信 (連結)

平成 17年 5月 16日

上 場 会 社 名 大日本製薬株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 4506

本社所在都道府県

(URL <http://www.dainippon-pharm.co.jp>)

大阪府

代 表 者 代表取締役社長 宮武 健次郎

問合せ先責任者 広報室長

廣瀬 徹

TEL (06) 6203 - 1407

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 16日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 3月期の連結業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1)連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	173,899	1.8	10,396	12.0	11,187	10.2
16年 3月期	170,842	0.8	9,283	27.9	10,155	21.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
17年 3月期	6,924	13.1	41	76	-	5.2	5.7	6.4
16年 3月期	7,967	25.2	48	05	-	6.5	5.3	5.9

(注) 持分法投資損益 17年 3月期 - 百万円 16年 3月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 17年 3月期 165,113,669 株 16年 3月期 165,211,754 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	201,431	134,649	66.8	815 76
16年 3月期	193,237	129,568	67.1	784 24

(注)期末発行済株式数(連結) 17年 3月期 165,024,830 株 16年 3月期 165,179,797 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	15,522	982	1,805	38,182
16年 3月期	12,521	65	5,871	23,482

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 18年 3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	82,000	3,900	700
通 期	244,000	19,500	10,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 35円 83銭

なお、予想期中平均株式数を281,064,041株として算出しております。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件等につきましては添付資料を参照してください。

企業集団の状況

当社の企業集団は当社、子会社11社及び関連会社5社で構成され、主たる事業は医薬品の製造販売であります。なお、動物用医薬品、飼料・飼料添加物、食品添加物、工業薬品などの製造販売も行っております。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。

(1) 医薬品事業

当社が医療用、一般用医薬品の製造、仕入と医療用医薬品の販売を行っております。

連結子会社マルピー薬品株式会社は一般用医薬品の販売を担当しております。

海外では、台湾において非連結子会社台湾大日本製薬股份有限公司が現地委託製造による医薬品（医療用及び一般用）及び当社より輸入した医薬品（医療用）の販売を担当しております。

また、米国において非連結子会社ダイニッポンファーマシューティカルU.S.A.コーポレーションが当社製品の米国における開発業務を営んでおります。

なお、連結子会社マルピー薬品株式会社は、当社グループのヘルスケア事業の興和株式会社への譲渡契約の締結に伴い、本年6月1日をもって同社へ営業譲渡を行う予定であります。

(2) 動物関連事業

動物用医薬品については、当社が製造、仕入及び販売を行っております。

飼料・飼料添加物については、当社が仕入、販売を行っております。

非連結子会社マルピー・ライフテック株式会社が動物の臨床病理検査業務を営んでおります。

(3) その他の事業

食品添加物、工業薬品については当社が製造、仕入を行い、当社と連結子会社五協産業株式会社が販売を行っております。

五協産業株式会社は工業薬品、食品添加物、その他化学製品の仕入、販売を行っており、このうちの一部を当社に供給しております。

関連会社サンノー食品株式会社及びローズテクノ株式会社は食品添加物を製造し、当社へ供給しております。

海外では、タイ国において関連会社ベタグロ ダイニッポン テクノ - エックス カンパニー リミテッドが豚及び鶏エキス・オイルの製造を行っております。

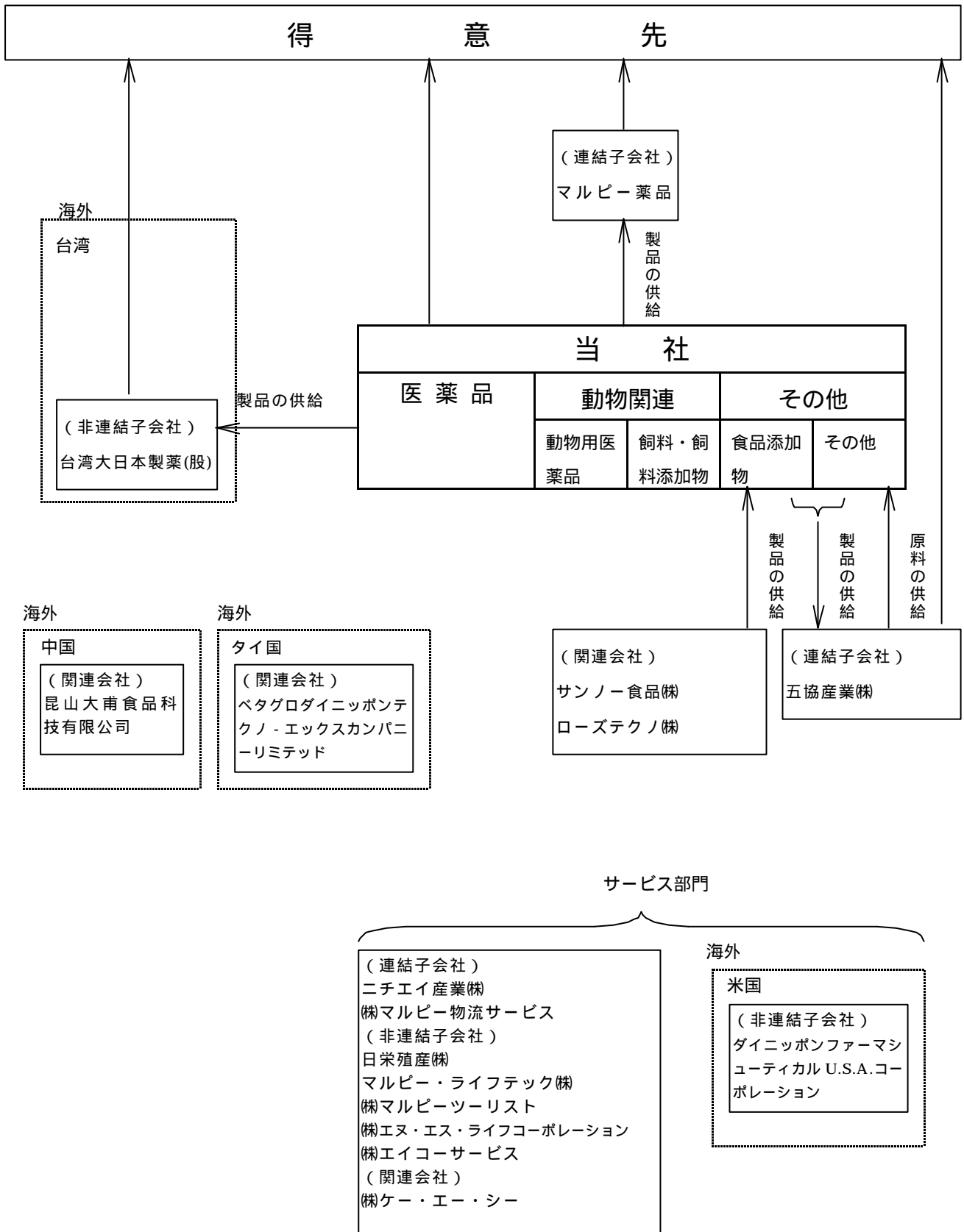
また、中国においては関連会社昆山大甫食品科技有限公司が食品用調味料などの製造、販売を行っております。

上記のほか、連結子会社ニチエイ産業株式会社が駐車場管理、臨床検査及び医薬品等の試験検査などの事業、連結子会社株式会社マルピー物流サービスが倉庫管理の事業、非連結子会社日栄殖産株式会社が損害保険代理業、非連結子会社株式会社マルピーツーリストが旅行業、非連結子会社株式会社エイコーサービスがビル総合管理を行っております。

また、関連会社株式会社ケー・エー・シーが実験動物飼育管理を行っております。

上記「医薬品」、「動物関連」、「その他」の区分は事業の種類別セグメント情報での事業区分と同一であります。

事業の系統図は次の通りであります。



子会社及び関連会社は次の通りであります。

(連結子会社)

五協産業株式会社	食品添加物、化学製品、工業薬品等の仕入、販売
マルピー薬品株式会社	一般用医薬品、衛生用品等の販売
ニチエイ産業株式会社	駐車場管理、臨床検査及び医薬品等の試験検査
株式会社マルピー物流サービス	倉庫管理

(非連結子会社)

台湾大日本製薬股份有限公司	医薬品の販売
日栄殖産株式会社	損害保険代理
マルピー・ライフテック株式会社	動物の臨床病理検査
ダイニッポンファーマシューティカル U.S.A.コーポレーション	米国における当社製品の開発
株式会社マルピーツーリスト	旅行業
株式会社エイコーサービス	ビル総合管理
株式会社エヌ・エス・ライフコーポレーション	医薬品等の販売

(関連会社)

サンノー食品株式会社	調味料、食品添加物の製造
ローズテクノ株式会社	”
株式会社ケー・エー・シー	実験動物飼育管理
ベタグロ ダイニッポン テクノ・エックス カンパニー リミテッド	豚及び鶏エキス・オイルの製造
昆山大甫食品科技有限公司	食品用調味料等の製造、販売

- (注) 1. 株式会社エヌ・エス・ライフコーポレーションはニチエイ産業株式会社の子会社であります。
2. マルピー薬品株式会社は、当社グループのヘルスケア事業の興和株式会社への譲渡契約の締結に伴い、本年6月1日をもって同社へ営業譲渡を行う予定であります。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、世界の人々の健康と豊かな生活を願い、たゆみない研究開発のもとに新たな価値を創造し、広く社会に貢献する企業でありたいと考えております。「顧客の満足」「社員の成長」「社会の信頼」を経営の基本に据え、人と動物の健康に関わる領域において、刻々と変化する経営環境に適応しながら積極的に事業展開を図ることで、持続的な成長を目指してまいりました。

そして、厳しさを増す経営環境の中であって、国内事業基盤を強固なものとし、今後のグローバル展開への足場を築き上げるためには、住友製薬株式会社と経営統合を行い収益性と競争力の一層の向上を図ることが経営上最善の選択肢であると判断いたしました。

当社は、平成17年10月1日より「大日本住友製薬株式会社」として更なる発展を目指したいと考えております。

2. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

わが国の製薬業界を取り巻く経営環境は、定期的薬価改定など薬剤費抑制策の浸透、新薬創出のための研究開発投資負担の増大、欧米大手製薬企業による攻勢、業界再編の進行などにより、厳しさを増しつつあります。このような国内事業環境のもと、当社グループがこれからも社会に貢献しつつ、安定的な成長を遂げていくためには、革新的な新薬創出に向けて研究開発投資を積極的に行うとともに、この巨額化・長期化する投資に耐えうる国内事業基盤を確保することが最重要課題となります。さらに、製薬企業として成長していくためにはグローバル展開が不可欠ですが、海外事業基盤の確立には周到な戦略と相当規模の投資が必要となります。

このような課題に対応するための経営戦略として、当社は平成17年10月1日をもって住友製薬株式会社と経営統合を行うこととし、平成17年4月28日付で同社との間で「合併契約書」を締結いたしました。本合併により誕生する新会社「大日本住友製薬株式会社」は、国内市場におけるシェアが更に拡大し、医薬品事業の収益基盤を一層堅固なものとするだけでなく、安定的なキャッシュ・フローをベースに研究開発の質と量を強化し、開発スピードを加速させ、中長期的には積極的な海外展開を図ることができるものと考えております。

今後は、新会社として「世界の人々の健康と豊かな生活を願い、日本国内での存在感を高めるとともにグローバルな事業展開が可能となる先進的な研究開発型の製薬企業を目指す」という統合理念を実現すべく、

主力4製品への集中による売上シナジーの最大化

開発品目の選択と集中による開発スピードの加速

短期的コストシナジーの積極的 pursuit

公正な人事処遇と企業文化の早期融合による挑戦的企業文化の醸成

を基本戦略と設定し、両社経営資源の迅速かつ積極的な統合を図ることで収益性及び競争力の一層の向上を実現していく所存であります。

なお、平成17年3月25日には興和株式会社との間で当社グループのヘルスケア事業を譲渡する契約を締結しており、平成17年6月1日をもって営業譲渡を行うこととなっております。

3. 目標とする経営指標

当社グループは平成17年10月に住友製薬株式会社との合併を成し遂げ、速やかに統合シナジーの最大化を

図ることで、平成19年度には売上高2,800億円、営業利益500億円の実現を目指したいと考えております。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、株主への義務の履行と株主の利益の最大化を実現するために、コーポレート・ガバナンス強化の重要性を強く認識し、その充実に向けて種々の改革に取り組んでおります。

(1) 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

既に平成11年6月より「執行役員制度」を導入しており、監督と執行の分離、権限の委譲並びに業務執行責任の明確化を進め、透明性の高いスピードある経営の実現を図ってまいりました。

取締役会は原則月1回以上開催し、取締役会長がその議長を務め、現在全取締役8名と全監査役4名が出席しております。

執行役員会は、全体会議と経営会議の2つの会議で構成され、ともに取締役社長が主宰しております。全体会議には、現在取締役兼務の7名を含む全執行役員18名が出席し、原則月1回開催しております。経営会議は現在11名で構成され、原則月2回開催しており、取締役会の決定した基本方針に基づいて、経営に関する総合的業務執行方針、計画及び重要な業務の実施、並びに業務執行の全般的統制に関し協議、決定しております。

監査役会は、社外監査役2名を含む4名の監査役で構成されており、監査に関する重要な事項について、その協議と決議を行っております。さらに監査役は、取締役会の他、執行役員会（全体会議・経営会議）などの重要な会議に出席し、業務執行上の適法性及び効率性を中心に積極的に監査しております。なお監査役には専従スタッフを配置しております。

内部統制面におきましては、平成13年8月にコンプライアンス・プログラム規程を制定するとともに、社内にコンプライアンス委員会を設置いたしました。当委員会を定期的で開催する等、法令や自主規範の遵守はもとより、倫理観の涵養と資質の向上に取り組んでおります。さらに、取締役社長直轄の監査室では、各部門の業務に対し必要な内部監査を実施し、その監査結果を取締役社長に報告しており、これらを通じてリスク管理体制の充実に努めております。

会計監査につきましては、監査法人トーマツと監査契約を締結し、会計監査を受けております。

業務を執行した公認会計士

氏名	所属	連続して監査関連業務を行った年数
土田 秋雄	監査法人トーマツ	8年
大西 康弘	監査法人トーマツ	当期より担当しております

上記2名の公認会計士に加え、その補助者として4名の公認会計士と3名の会計士補があり、合計9名が監査業務に携わっております。

なお当社は、平成17年10月1日をもって住友製薬株式会社と合併する旨の契約を締結しておりますが、合併後においても、委員会等設置会社へは移行せず監査役制度を存続させ、その中でコーポレート・ガバナンスの充実に目指していきたいと考えております。

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬につきましては、株主総会で承認された報酬限度額の枠内で各年度の業績を踏まえて合理的に決定しております。

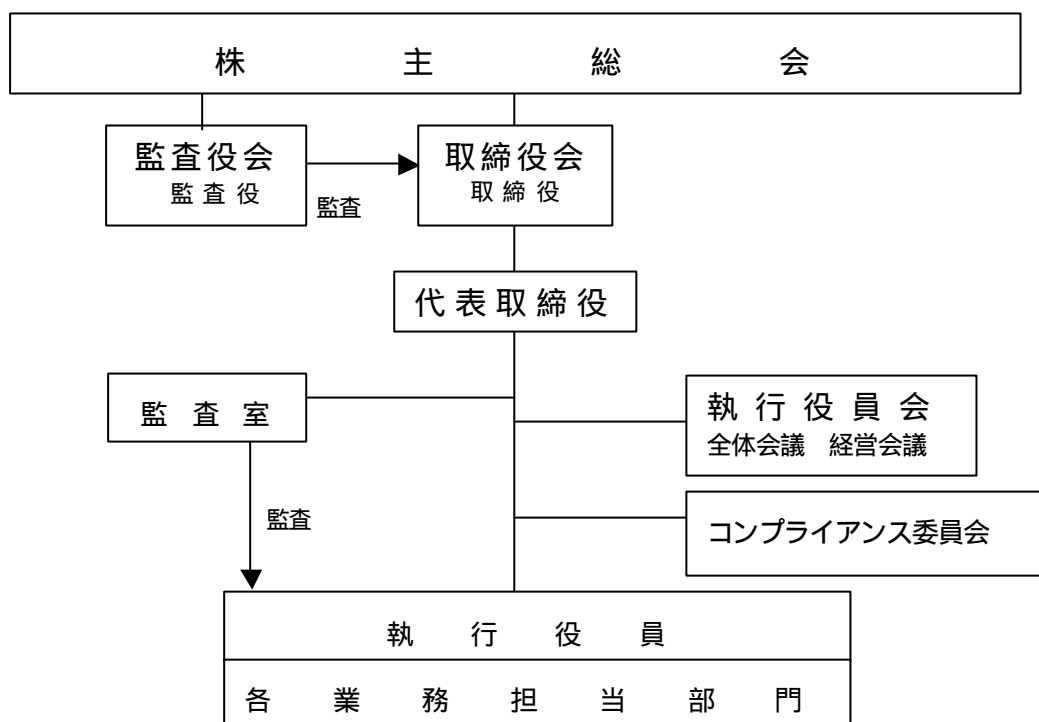
当社における当期の役員報酬の総額は246百万円であります。このうち、取締役及び監査役に支払った報酬

はそれぞれ182百万円及び64百万円であります。

なお、この金額は株主総会決議に基づく報酬、及び利益処分による役員賞与の合計であり、使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まれておりません。

また、当社が監査法人トーマツと締結した監査契約に基づく当期の監査証明に係る報酬は29百万円でありま

す。



(2) 当社と当社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要
当社と社外監査役との間に該当する利害関係はございません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンス充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成16年7月に監査役会規則、及び監査役監査指針の改正を行い、コーポレート・ガバナンスの強化を図りました。

また、コンプライアンス・プログラム規程等、既に制定済みの施策を着実に実施したことに加え、平成17年4月より個人情報保護法が施行されたことに連動して、個人情報管理規程の制定、個人情報管理委員会の設置、並びに全従業員を対象とした個人情報保護に関する教育を実施し、その啓発に努めております。

5. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主のみなさまへ常に適切な利益還元を行うことを最も重要な経営方針の一つとして位置づけ、安定的な配当を行うことを基本としてまいりました。

平成17年度は、住友製薬株式会社との合併に伴う追加コストや投資の発生が見込まれ、特に中間期において一時的な1株あたり純利益の減少を予想しておりますが、1株5円の間配当と期末配当をそれぞれ継続する予定です。

今後は、統合効果の速やかな実現による利益の確保と、事業の成長に向けた財務体質の強化を図りながら、新社としての業績に裏付けられた成果を株主のみなさまに適切に配分すべく鋭意努力してまいります。

6．投資単位引き下げに関する考え方及び方針

株式市場に個人投資家の参入を促し、株式の流動性を高めるためには、投資単位の引き下げが有効な施策であり、当社にとっても重要な課題であると認識しております。今後の業績・財政状況と株価の推移、また市場での個人株主の動向、更には投資単位引き下げに関わる費用並びに効果などを総合的に勘案しながら、引き続き慎重に検討を進めてまいります。

7．親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

医薬品業界におきましては、昨年4月に薬価基準の改定が実施され、さらなる医療費抑制策が続く厳しい環境の中、経営統合による業界再編の動きが大きくなるとなっており、

このような状況のもと、当社グループは第2期中期経営計画「質的経営の実現 持続に向けた革新への挑戦」を基本方針として、研究・開発・営業の各部門が積極的かつ効率的に連携し、製品のポテンシャルを最大限に引き出す戦略を推進し、鋭意努力いたしました結果、売上高は1,738億9千9百万円（前期比1.8%増）となりました。営業利益は、主力医薬品目の伸長により103億9千6百万円（前期比12.0%増）となりました。経常利益は、工業所有権収入が増加した結果、営業利益を上回る111億8千7百万円（前期比10.2%増）となりました。当期純利益は、特別利益が減少するとともに、事業整理に伴う損失及び合併関連費用等の特別損失が発生した結果、69億2千4百万円（前期比13.1%減）となりました。

事業の種類別セグメントごとに売上の状況をみると、医薬品事業では、当社の主力品の販売に経営資源を集中投入したことにより、末梢循環改善剤「プロレナル」及び吸入ステロイド喘息治療剤「キュバル」は大幅に売上を拡大し、消化管運動促進剤「ガスマチン」及び持続性抗アレルギー剤「エバステル」の売上も堅調に推移いたしました。その結果、売上高は1,220億5千5百万円（前期比3.0%増）、営業利益は114億7千1百万円（前期比12.2%増）となりました。

動物関連事業では、抗菌性化学療法剤「ピクタス」を主力とした動物用医薬品及び犬猫用特別療法食等を中心に販売努力はいたしましたが、昨年12月末をもってメリアル社との販売提携契約が満了となり、「カルドメック」及び「エナカルド」の販売を終了したことにより売上高は272億8千4百万円（前期比4.8%減）、営業利益は9億5千5百万円（前期比24.0%減）となりました。

その他の事業では、天然増粘安定剤「エコガム」及び「グリロイド」、天然調味料「アジボール」等の食品添加物、工業薬品並びに研究検査用資材等の販売に努めました結果、売上高は245億5千9百万円（前期比3.6%増）、営業利益は14億1千万円（前期比5.1%減）となりました。

なお、事業の種類別セグメントにおける営業利益は、当社本社の総務、財務関連費用等事業の種類別セグメントに属さない費用等を控除する前の金額であります。

研究開発の状況につきましては、当社グループは、独創性の高い国際的に通用する有用な新製品の開発に取り組んでおります。中核の医療用医薬品事業において、糖尿病などの血管系疾患、精神神経系疾患、免疫炎症性疾患及び感染症の4領域を重点指向研究領域としてとらえ、独創的で新しい価値を持つ医薬品の研究開発に取り組んでおります。中でも糖尿病を重点疾患と位置付け、本年3月には糖尿病合併症治療剤AS-3201の日本における共同開発契約を杏林製薬株式会社と締結、キッセイ薬品工業株式会社から新規糖尿病治療剤KGA-2727の日本における開発・販売権を取得し、さらに新しい糖尿病・肥満治療薬を創出するために創薬ベンチャーであるゾイジーン株式会社と共同研究契約を締結しました。

主な開発品のうち、追加承認申請中であつた吸入ステロイド喘息治療剤「キュバル」の小児用量及び持続性抗アレルギー剤「エバステル」の新剤型（口腔内崩壊錠）が承認されました。統合失調症治療剤「ロナセン」及び抗てんかん剤「エクセグラン」のパーキンソン病への適応症追加試験中でありました「トレモード」は製造販売承認申請準備中です。また、糖尿病合併症治療剤AS-3201、認知症治療剤AC-3933及び不安・うつ病治療剤AC-5216などが国内外で臨床試験段階にあり、消化管運動促進剤「ガスマチン」については胃

切除後症候群への適応症追加試験を行っております。

動物用医薬品事業では、自社開発の犬用慢性心不全改善剤「アピナック錠」を本年1月に新発売しました。また、申請中であった犬用感染症治療剤「ビクタスS MTクリーム」の猫への適応拡大が承認されました。現在、ブタ呼吸器感染症治療剤「ビクタス水溶解」及び犬の骨関節炎に伴う疼痛並びに跛行改善剤「カルトロフェン・ベット注射液」について製造承認申請中であります。

当期の利益処分につきましては、配当金は中間配当金と同じく1株当たり5円とし、年間配当金としては1株当たり10円を予定しております。

(2) 次期の見通し

平成17年度も引き続き医薬品事業において消化管運動促進剤「ガスモチン」及び末梢循環改善剤「プロレナール」を始めとする利益貢献度の高い主力製品に対して重点的に経営資源を投入し更なる伸長に努めてまいりますが、一方で下半期からは住友製薬株式会社との合併に伴い持続性カルシウム拮抗剤「アムロジン」やカルバペネム系抗生物質製剤「メロペン」などの売上が計上されることから、全社の売上高は大幅に拡大する予定です。

また、費用面においては、新製品パイプラインの充実と開発期間の短縮を実現するために積極的な研究開発投資を継続するとともに、既発売製品のポテンシャルを最大限に発揮し更なる伸長を図るべく販売促進費等の営業経費の効果的な投入を行うことに加え、合併に伴う社名変更やシステム開発、拠点統廃合などにより一時的な追加コストや投資も発生するものと予想されます。

このような状況より、次期の業績及び経営指標につきましては、10月1日付の合併を前提として以下の通り予想しておりますが、特に合併に伴う業績への影響については、現時点で入手可能な情報より判断した予測に基づいており、今後の統合準備作業の進捗過程における変動リスクと不確実性が含まれております。

売上高	2,440億円(前期比40.3%増)
営業利益	205億円(前期比97.2%増)
経常利益	195億円(前期比74.3%増)
当期純利益	101億円(前期比45.9%増)
売上高営業利益率	8.4%
1株当たり当期純利益(EPS)	35.83円

2. 財政状態

(1) 当期の概況

<資産、負債及び資本の状況>

たな卸資産が減少しましたが、現金及び預金が増加したことにより流動資産は増加しました。また、前期は建設仮勘定に計上していましたが総合研究所の新棟棟分が本勘定に振り替わっており、固定資産トータルでは減価償却分が減少しました。その結果、総資産は2,014億3千1百万円(前期比4.2%増)となりました。

負債は、原料輸入に伴う支払手形及び未払法人税等が増加し、負債合計は659億9千7百万円(前期比4.8%増)となりました。

資本は、利益剰余金の増加により1,346億4千9百万円(前期比3.9%増)となりました。株主資本比率は66.8%と0.3ポイント減少しました。

<キャッシュ・フローの状況>

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が116億8千6百万円であり、たな卸資産の減少が寄与し、前期に比べ30億円増の155億2千2百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出が36億3千9百万円ありましたが、有価証券及び投資有価証券の売却による収入が69億1千7百万円ありましたので、前期に比べ10億4千8百万円増加し、9億8千2百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期には転換社債の償還がありましたが、当期は配当金の支払いが主でしたので正味支出額が前期に比べ40億6千5百万円減少し、18億5百万円となりました。

その結果、現金及び現金同等物は前期に比べ146億9千9百万円増加し、当期末残高は381億8千2百万円となりました。

指 標

	13年3月期	14年3月期	15年3月期	16年3月期	17年3月期
株主資本比率	58.3%	62.1%	61.9%	67.1%	66.8%
時価ベースの株主資本比率	153.3%	112.0%	76.4%	75.4%	85.1%
債務償還年数	1.3年	0.7年	0.8年	0.4年	0.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	44.4	67.8	74.8	152.5	331.4

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前） / 利息の支払額

営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー（利息の支払額及び法人税等の支払額控除前）を使用しております。

(2) 次期の見通し

平成18年3月期の資産、負債、資本及びキャッシュ・フローの状況は、平成17年10月1日に予定されている住友製薬株式会社との合併に伴い、それぞれ大幅に増加するものと予想されますが、現時点では不確定な要素が多いため、具体的な数値の予測は行っておりません。

3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 新製品の研究開発について

当社グループは独創性の高い国際的に通用する有用な新製品の開発に取り組んでおります。開発パイプラインの充実と早期の上市を目指しておりますが、開発中の品目すべてが今後順調に進み発売に至るとは限らず、途中で開発を断念しなければならない事態になる場合も予想されます。このような場合、開発品によっては経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 副作用問題について

医薬品は開発段階において十分に安全性の試験を実施し、厚生労働省の厳しい審査を受けて承認されていますが、市販後に新たな副作用が見つかることも少なくありません。販売後に予期せぬ副作用が発生した場合に、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 医療制度改革について

急速に進展する少子高齢化等により医療保険財政が悪化する中、医療費抑制策が図られ、さらなる医療制度改革の論議が続けられております。薬価改定を含む医療制度改革はその方向性によっては当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 知的財産権について

当社グループは研究開発において種々の知的財産権を使用しております。これらは当社グループ所有のもの、または適法に使用許諾を受けたものとの認識の上で使用しておりますが、第三者の知的財産権を侵害する可能性がないとは言えません。当期末現在、当社グループが第三者より知的財産権に関する侵害訴訟等を提訴されている事実はありませんが、知的財産権を巡っての係争が発生した場合には当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 提携解消について

当社グループは仕入商品の販売、合併事業、共同販売、開発品の導入または導出、共同研究等さまざまな形で他社と提携を行っております。何らかの事情によりこれらの提携関係を解消することになった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 住友製薬株式会社との合併について

当社グループは厳しさを増す経営環境の中にあって、国内事業基盤を強固なものとし、今後のグローバル展開への足場を築き上げるために、当社と住友製薬株式会社との間で合併契約書を締結いたしました。現在、合併に向けて準備作業を進めておりますが、今後何らかの事情により、合併契約書で定めた内容が変更される場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記以外にもさまざまなリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

連結貸借対照表

期 間 科 目	当 期 末 (平成17年3月31日)		前 期 末 (平成16年3月31日)		増 減 (印は減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
(資 産 の 部)	(201,431)	100.0	(193,237)	100.0	(8,193)
流 動 資 産	131,176	65.1	118,561	61.4	12,614
現金及び預金	35,190		20,440		14,749
受取手形及び売掛金	67,405		64,408		2,996
有 価 証 券	4,510		4,796		286
た な 卸 資 産	16,217		21,808		5,591
繰 延 税 金 資 産	5,081		3,398		1,682
そ の 他	2,848		3,794		945
貸 倒 引 当 金	77		86		8
固 定 資 産	70,255	34.9	74,676	38.6	4,421
有 形 固 定 資 産	32,610	16.2	34,473	17.8	1,862
建 物 及 び 構 築 物	20,141		18,679		1,461
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	5,905		7,433		1,528
土 地	4,499		5,148		648
建 設 仮 勘 定	81		1,267		1,186
そ の 他	1,983		1,944		38
無 形 固 定 資 産	2,977	1.5	4,714	2.4	1,737
投 資 其 他 の 資 産	34,667	17.2	35,488	18.4	821
投 資 有 価 証 券	29,486		32,329		2,842
繰 延 税 金 資 産	53		114		60
そ の 他	5,474		3,391		2,083
貸 倒 引 当 金	348		347		0
資 産 合 計	201,431	100.0	193,237	100.0	8,193

期 間 科 目	当 期 末 (平成17年3月31日)		前 期 末 (平成16年3月31日)		増 減 (印は減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
(負債の部)	(65,997)	32.8	(62,970)	32.6	(3,027)
流動負債	49,975	24.8	46,712	24.2	3,263
支払手形及び買掛金	32,172		31,429		743
未払法人税等	4,018		2,922		1,096
賞与引当金	4,126		4,087		38
返品調整引当金	65		54		10
売上割戻引当金	1,056		932		124
その他	8,536		7,286		1,249
固定負債	16,021	8.0	16,258	8.4	236
長期借入金	7,000		7,000		-
長期未払金	1,326		1,559		232
繰延税金負債	1,313		1,195		117
退職給付引当金	5,832		6,006		173
役員退職慰労引当金	549		496		52
(少数株主持分)					
少数株主持分	783	0.4	698	0.3	85
(資本の部)	(134,649)	66.8	(129,568)	67.1	(5,080)
資本金	13,444	6.7	13,444	6.9	-
資本剰余金	15,860	7.9	15,860	8.2	-
利益剰余金	100,821	50.0	95,579	49.5	5,242
その他有価証券評価差額金	8,031	4.0	8,047	4.2	15
自己株式	3,508	1.8	3,362	1.7	146
負債、少数株主持分 及び資本合計	201,431	100.0	193,237	100.0	8,193

連結損益計算書

科 目	当 期		前 期		増 減 (印は減少)	
	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日			
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	173,899	100.0	170,842	100.0	3,057	1.8
売 上 原 価	111,087	63.9	110,013	64.4	1,074	1.0
売 上 総 利 益	62,811	36.1	60,828	35.6	1,982	3.3
返品調整引当金繰入額	10	0.0	0	0.0	10	
差引売上総利益	62,800	36.1	60,829	35.6	1,971	3.2
販売費及び一般管理費	52,404	30.1	51,545	30.2	858	1.7
営 業 利 益	10,396	6.0	9,283	5.4	1,113	12.0
営 業 外 収 益	2,358	1.3	2,392	1.4	34	
受 取 利 息	36		70			
受 取 配 当 金	567		812			
工 業 所 有 権 収 入	1,188		829			
受 取 保 険 金	-		369			
そ の 他	566		310			
営 業 外 費 用	1,567	0.9	1,520	0.9	47	
支 払 利 息	62		132			
た な 卸 資 産 廃 棄 損	368		319			
寄 付 金	860		727			
そ の 他	276		340			
経 常 利 益	11,187	6.4	10,155	5.9	1,031	10.2
特 別 利 益	2,934	1.7	4,425	2.6	1,490	
投資有価証券売却益	2,672		1,960			
固定資産売却益	262		191			
厚生年金基金代行部分返上益	-		2,273			
特 別 損 失	2,436	1.4	745	0.4	1,690	
事業整理に伴う損失	831		-			
開発品目中止に伴う損失	581		426			
た な 卸 資 産 廃 棄 損	536		-			
合 併 関 連 費 用	487		-			
固 定 資 産 処 分 損	-		165			
退職金制度改定に伴う損失	-		154			
税金等調整前当期純利益	11,686	6.7	13,835	8.1	2,149	15.5
法人税、住民税及び事業税	6,162	3.5	6,009	3.5	152	
法 人 税 等 調 整 額	1,489	0.9	210	0.1	1,126	
少 数 株 主 利 益	88	0.1	68	0.0	20	
当 期 純 利 益	6,924	4.0	7,967	4.7	1,043	13.1

連 結 剰 余 金 計 算 書

期 間 科 目	当 期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	前 期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
	金 額	金 額
	百万円	百万円
(資 本 剰 余 金 の 部)		
資本剰余金期首残高	15,860	15,860
資本剰余金増加高	-	-
資本剰余金減少高	-	-
資本剰余金期末残高	15,860	15,860
(利 益 剰 余 金 の 部)		
利益剰余金期首残高	95,579	89,300
利益剰余金増加高		
当 期 純 利 益	6,924	7,967
利益剰余金減少高	1,681	1,688
配 当 金	1,651	1,652
役 員 賞 与	28	32
(うち監査役分)	(8)	(8)
自己株式処分差損	1	4
利益剰余金期末残高	100,821	95,579

連結キャッシュ・フロー計算書

期 間 科 目	当 期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	前 期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
	金 額	金 額
	百万円	百万円
税金等調整前当期純利益	11,686	13,835
減価償却費	5,232	5,821
退職給付引当金の増減額	173	763
その他の引当金の増減額	218	111
受取利息及び受取配当金	603	882
支払利息	62	132
厚生年金基金代行部分返上益	-	2,273
投資有価証券売却損益	2,672	1,960
有形固定資産売却損益	239	187
売上債権の増減額	2,996	2,631
たな卸資産の増減額	5,591	2,325
仕入債務の増減額	641	314
その他	3,299	950
小 計	20,045	18,829
利息及び配当金の受取額	605	883
利息の支払額	62	129
法人税等の支払額	5,065	7,062
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,522	12,521
定期預金等の預入による支出	2,019	-
有価証券の売却による収入	3,676	1,078
有形固定資産の取得による支出	3,639	4,448
有形固定資産の売却による収入	1,133	-
投資有価証券の取得による支出	673	848
投資有価証券の売却による収入	3,241	4,131
その他	736	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	982	65
短期借入金純増減額	-	50
長期借入れによる収入	-	7,000
転換社債の償還による支出	-	11,118
自己株式の増減額	147	44
配当金の支払額	1,651	1,651
少数株主への配当金の支払額	7	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,805	5,871
現金及び現金同等物の増減額	14,699	6,583
現金及び現金同等物の期首残高	23,482	16,898
現金及び現金同等物の期末残高	38,182	23,482

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社	4社
非連結子会社	7社

なお、連結子会社4社は五協産業(株)、マルピー薬品(株)、ニチエイ産業(株)及び(株)マルピー物流サービスであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法非適用の非連結子会社	7社
持分法非適用の関連会社	5社

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券		
満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
その他有価証券		
時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
時価のないもの	移動平均法による原価法
たな卸資産		
（当社）	総平均法による原価法
（子会社）	移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産		
建物	定額法
建物以外の有形固定資産	定率法
無形固定資産	定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	売掛金、受取手形等債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員賞与の支給に備えて、その支給見込額を計上しております。
返品調整引当金	返品による損失に備えて、全製品・商品の返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。
売上割戻引当金	卸店に対する売上割戻金の支出に備えて、次の基準により算定した額を計上しております。 (ア) 卸店の販売実績に基づいて算定する売上割戻金については、期末現在における卸店在庫に割戻率を乗じた額。 (イ) 売掛金回収額に基づいて算定する売上割戻金については、期末対象売掛金に割戻率を乗じた額。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金支給に備えて、内規に基づき算出した期末所要額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

4．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によることとしております。

5．連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は発生日以後5年間で均等償却しましたので、利益剰余金に含まれております。

6．利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書における利益処分については、期中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲については、現金及び預金（預入期間が3か月を超える定期預金を除く。）並びに取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資としております。

注 記 事 項

1. 連結貸借対照表に関する事項

	当 期 末	前 期 末
(1) 有形固定資産減価償却累計額	50,323 百万円	48,560 百万円
(2) 担保資産及び担保付債務	当 期 末	前 期 末
担保資産		
投資有価証券	15 百万円	16 百万円
担保付債務		
買掛金	64 百万円	76 百万円
(3) 保証債務	当 期 末	前 期 末
	1,423 百万円	1,577 百万円

2. 連結損益計算書に関する事項

(1) 販売費及び一般管理費のうち主要なもの

	当 期	前 期
貸倒引当金繰入額	-	21 百万円
給料	7,931 百万円	7,829 百万円
賞与引当金繰入額	2,695 百万円	2,596 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	55 百万円	66 百万円
研究開発費	17,443 百万円	15,929 百万円

(2) 研究開発費の総額	当 期	前 期
	17,443 百万円	15,929 百万円

3. 連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当 期	前 期
現金及び預金勘定	35,190 百万円	20,440 百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	19 百万円	19 百万円
取得日から3カ月以内に償還期限の 到来する短期投資	3,010 百万円	3,060 百万円
現金及び現金同等物	38,182 百万円	23,482 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位：百万円)

事業 項目	医薬品	動物関連	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	122,055	27,284	24,559	173,899	-	173,899
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	1,311	1,311	(1,311)	-
計	122,055	27,284	25,871	175,211	(1,311)	173,899
営業費用	110,583	26,328	24,461	161,374	2,129	163,503
営業利益	11,471	955	1,410	13,837	(3,441)	10,396
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	107,081	7,123	15,262	129,467	71,963	201,431
減価償却費	4,472	228	157	4,858	271	5,129
資本的支出	2,556	111	127	2,796	267	3,063

前 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位：百万円)

事業 項目	医薬品	動物関連	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	118,481	28,653	23,707	170,842	-	170,842
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	1,388	1,388	(1,388)	-
計	118,481	28,653	25,095	172,230	(1,388)	170,842
営業費用	108,254	27,396	23,609	159,260	2,298	161,558
営業利益	10,227	1,257	1,486	12,970	(3,686)	9,283
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	114,988	9,402	13,583	137,974	55,263	193,237
減価償却費	5,089	237	140	5,466	265	5,732
資本的支出	3,690	167	120	3,978	315	4,294

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、販売市場の類似性を考慮し、医薬品、動物関連、その他にセグメンテーションしております。

2. 各事業の主な製商品

事業区分		主な製商品
医薬品		医療用医薬品、一般用医薬品、診断用薬
動物関連	動物用医薬品	動物用医薬品
	飼料・飼料添加物	犬猫用特別療法食、飼料添加物
その他	食品添加物	食品添加物
	その他	工業薬品、研究検査用資材、食品

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、総務、財務関連費用等であります。

当 期	3,352百万円
前 期	3,589百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

当 期	72,093百万円
前 期	55,410百万円

2. 所在地別セグメント情報

在外連結子会社及び重要な在外支店がありませんので、記載しておりません。

3. 海外売上高

連結売上高の10%未満でありますので、記載しておりません。

リ ー ス 取 引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. 借主側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 期			前 期		
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
有 形 固 定 資 産	2,677	1,431	1,246	2,663	1,244	1,418

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 期 末	前 期 末
1 年 内	545	603
1 年 超	701	815
合 計	1,246	1,418

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	当 期	前 期
支 払 リ ー ス 料	679	698
減 価 償 却 費 相 当 額	679	698

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 貸主側

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：百万円)

	当 期			前 期		
	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	期 末 残 高	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	期 末 残 高
有 形 固 定 資 産	23	18	4	104	81	23

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 期 末	前 期 末
1 年 内	2	19
1 年 超	2	3
合 計	4	23

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

(3) 受取リース料及び減価償却費

(単位：百万円)

	当 期	前 期
受 取 リ ー ス 料	20	24
減 価 償 却 費	12	14

関連当事者との取引

1. 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合				
役員	宮武健次郎	-	-	・当社代表取締役社長 ・サンノー食品株式会社代表取締役会長	直接0.16%				
		関係内容			取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
		役員の兼任等	事業上の関係						
		-	-	-	-	製品の仕入	2,488	支払手形及び買掛金	234
								流動負債の「その他」	0
						技術指導の委託	1	-	-
						品質試験の委託	5	流動負債の「その他」	0
				債務保証	1,406	-	-		

取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格、総原価を勘案して、毎期価格交渉の上、一般的条件と同様に決定しております。

債務保証は、サンノー食品株式会社の金融機関からの借入金に対するものであり、いわゆる第三者のための取引であります。

担保資産の受入れ、保証料の收受はありません。

2. 子会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合				
関連会社	サンノー食品株式会社	鹿児島県曾於郡末吉町	60	食品添加物の製造	直接36%				
		関係内容			取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
		役員の兼任等	事業上の関係						
		兼任2人	・サンノー食品(株)製品の仕入 ・ベタグロ ダイニッポンテクノ・エックスカンパニー リミテッドへの技術指導の委託 ・ベタグロ ダイニッポンテクノ・エックスカンパニー リミテッド製品に対する品質試験の委託 ・サンノー食品(株)の借入金に対する債務保証			製品の仕入	2,488	支払手形及び買掛金	234
								流動負債の「その他」	0
						技術指導の委託	1	-	-
						品質試験の委託	5	流動負債の「その他」	0
				債務保証	1,406	-	-		

取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格、総原価を勘案して、毎期価格交渉の上、一般的条件と同様に決定しております。

債務保証は当社の他の関係会社に対するのと同様であり、担保資産の受入れ、保証料の收受はありません。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	当 期 末	(単 位 : 百 万 円) 前 期 末
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	1,668	1,663
売上割戻引当金否認	429	378
未払事業税否認	361	290
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,317	2,199
投資有価証券評価損否認	909	1,080
その他	3,969	2,445
繰延税金資産合計	9,656	8,058
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	5,516	5,531
固定資産圧縮積立金	238	156
特別償却準備金	78	52
繰延税金負債合計	5,834	5,740
繰延税金資産の純額	3,822	2,317

(注) 当期及び前期における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	当 期 末	前 期 末
流動資産 - 繰延税金資産	5,081	3,398
固定資産 - 繰延税金資産	53	114
流動負債 - 繰延税金負債	-	-
固定負債 - 繰延税金負債	1,313	1,195

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当 期 末	(単 位 : %) 前 期 末
法定実効税率	40.6	42.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.6	6.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2	2.3
試験研究費等の税額控除	8.1	6.7
住民税均等割	0.7	0.6
その他	0.4	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.0	41.9

有 価 証 券

当 期

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当 期 末 (平成17年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	129	130	0
社 債	509	510	0
そ の 他	-	-	-
小 計	639	640	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	1,500	1,181	318
そ の 他	-	-	-
小 計	1,500	1,181	318
合 計	2,139	1,821	318

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当 期 末 (平成17年3月31日現在)		
	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	11,596	25,280	13,683
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	621	662	41
小 計	12,217	25,942	13,724
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	522	424	98
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	241	190	50
小 計	763	614	148
合 計	12,981	26,557	13,575

(注) 当期において、時価のある株式について 1百万円の減損処理を行っております。

3. 当期中に売却したその他有価証券（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
6,417	2,719	40

4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成17年3月31日現在）

満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	2,999 百万円
その他有価証券	
公社債投資信託等	11 百万円
店頭売買株式を除く非上場株式	1,574 百万円

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：百万円）

種類	当 期 末 （平成17年3月31日現在）			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	-	129	-	-
社 債	1,500	509	-	-
そ の 他	2,999	-	-	-
そ の 他	-	446	154	-
合 計	4,499	1,086	154	-

前 期

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前 期 末 (平成16年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	1,500	1,193	306
そ の 他	-	-	-
小 計	1,500	1,193	306
合 計	1,500	1,193	306

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前 期 末 (平成16年3月31日現在)		
	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	10,329	23,741	13,411
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	79	236	156
そ の 他	3,608	3,893	285
小 計	14,017	27,870	13,852
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	1,707	1,571	136
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	824	725	99
小 計	2,532	2,296	235
合 計	16,550	30,167	13,617

3. 前期中に売却したその他有価証券（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,036	1,960	0

4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成16年3月31日現在）

満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	2,999 百万円
その他有価証券	
公社債投資信託等	61 百万円
店頭売買株式を除く非上場株式	1,683 百万円

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：百万円）

種類	前 期 末 （平成16年3月31日現在）			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	1,500	-	-	-
その他	3,235	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	4,735	-	-	-

デリバティブ取引

当社グループは、当期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び前期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）のいずれにおいてもデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、当社においては、退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当 期 末	(単位：百万円) 前 期 末
イ．退職給付債務	38,569	39,092
ロ．年金資産（注）1	32,625	28,313
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	5,943	10,779
ニ．未認識数理計算上の差異	4,342	9,018
ホ．未認識過去勤務債務（債務の減額）	3,517	3,807
ヘ．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ）	5,118	5,567
ト．前払年金費用	721	438
チ．退職給付引当金（ヘ－ト）	5,840	6,006

（注）1．退職給付信託を設定しております。

2．連結子会社では退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当 期	(単位：百万円) 前 期
イ．勤務費用（注）2、3	1,850	1,769
ロ．利息費用	962	1,319
ハ．期待運用収益	519	570
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	761	1,671
ホ．過去勤務債務の費用処理額	289	222
ヘ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ）	2,766	3,966
ト．厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	-	2,273
チ．確定拠出年金制度への移行に伴う損益	-	154
リ．計（ヘ＋ト＋チ）	2,766	1,847

（注）1．当期において、上記退職給付費用以外に事業整理に伴う割増退職金422百万円を特別損失として計上しております。

2．退職金出向先負担額を控除しております。

3．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期 期間定額基準	前 期 期間定額基準
イ．退職給付見込額の期間配分方法		
ロ．割引率	2.5%	2.5%
ハ．期待運用収益率	2.5%	2.5%
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	15年	15年
ホ．数理計算上の差異の処理年数	15年	15年

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当期における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント の名称及び薬効種別		金 額	前期比 (%)	
			+	
薬 品	神経系及び感覚器官 用薬、アレルギー用薬	22,048	+	15.5
	循環器官用薬	14,338	+	13.5
	呼吸器官用薬	2,732	+	165.8
	消化器官用薬	13,716	+	6.5
	ビタミン剤、滋養強壯 変質剤、ホルモン剤	6,313	+	22.6
	抗生物質製剤、化学療 法剤、生物学的製剤	2,146	+	10.1
	外 皮 用 薬	47	+	86.5
	そ の 他 の 医 薬 品	3,705	+	30.7
	小 計	65,050	+	17.0
動物 関連	動物用医薬品	255		28.0
	小 計	255		28.0
そ の 他	食 品 添 加 物	805	+	11.4
	そ の 他	122		19.7
	小 計	928	+	5.9
合 計		66,233	+	16.6

(注) 1. 金額は販売価格により換算したものであります。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 仕入実績

当期における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称		金 額	前期比 (%)	
			+	
医 薬 品		45,186		0.3
動 物 関 連		23,474		4.8
そ の 他		19,339	+	2.3
合 計		88,000		1.0

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 受注状況

当社グループの生産は見込生産で、受注生産は行っておりません。

4. 販売実績

当期における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

(単位：百万円)

	事業の種類別セグメント の名称及び薬効種別	金 額	
			前期比 (%)
薬 品	神経系及び感覚器 官用薬、アレルギー用薬	30,089	+ 2.3
	循環器官用薬	15,531	+ 5.1
	呼吸器官用薬	3,082	+ 74.8
	消化器官用薬	17,300	1.6
	ビタミン剤、滋養強壯 変質剤、ホルモン剤	20,018	+ 0.3
	抗生物質製剤、化学療 法剤、生物学的製剤	29,505	+ 8.6
	外皮用薬	824	13.3
	組織細胞の 機能用医薬品	623	54.2
	その他の医薬品	5,079	7.7
	小 計	122,055	+ 3.0
動物 関連	動物用医薬品	4,612	21.4
	飼料・飼料添加物	22,671	0.5
	小 計	27,284	4.8
そ の 他	食品添加物	15,442	+ 1.9
	そ の 他	9,117	+ 6.6
	小 計	24,559	+ 3.6
合 計		173,899	+ 1.8

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次の通りであります。

(単位：百万円)

相 手 先	当 期		前 期	
	金 額	割 合	金 額	割 合
株式会社 メディセオホールディングス	34,768	20.0 %	28,227	16.5 %
アルフレッサ株式会社	24,050	13.8 %	-	-

株式会社メディセオホールディングスは、平成16年10月1日付で株式会社クラヤ三星堂より商号変更しております。これに伴い当期の数値は、同社の傘下の卸店について合算して算出しております。また、アルフレッサ株式会社は、平成16年10月1日付で株式会社アズウェルの医薬品卸事業と株式会社大正堂の営業を承継した福神株式会社より商号変更しております。

これに伴い当期の数値は、同社の傘下の卸店について合算して算出しております。

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。